



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月28日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL <https://www.horiifood.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤田 明久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)大貫 春樹 (TEL)029(233)5825
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	399	15.1	△363	—	△205	—	△189	—
2021年3月期第1四半期	346	△76.8	△390	—	△382	—	△409	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△33 37	—
2021年3月期第1四半期	△72 26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,563	588	22.9
2021年3月期	2,458	777	31.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 588百万円 2021年3月期 777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点におきまして同期間の業績予想が困難なことから、未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点における新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況にあり、当社の業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難でありますので、未定とさせていただきます。なお、今後の状況を踏まえ、合理的な算定が可能となり次第速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	5,670,000株	2021年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	439株	2021年3月期	439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	5,669,561株	2021年3月期1Q	5,669,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は低迷しており、緊急事態宣言の発出及び延長等を受けての長期にわたる休業要請や外出自粛要請により、個人消費は引き続き大きく落ち込み続けております。

外食業界におきましては、ワクチン接種による制限要請解除に期待を持ちつつも、酒類提供自粛要請や時短要請等により先の見えない状況に依然として立たされており、非常に厳しい経営環境の中にあります。

当社におきましても、緊急事態宣言及びまん延防止措置等、行政からの要請に基づき、1都3県を中心とした時短営業及び休業対応を行っており、外食需要自体が低迷する非常に厳しい状況にあります。これらの店舗につきましては、効率面を考慮した短縮営業をはじめ、テイクアウト及びデリバリーによる収益の確保、雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金等の申請を行いながら再興に向け準備を進めてまいりました。

酒類提供の自粛を強く意識される社会情勢にあり、中食をはじめ家族での飲食需要に対応するための業態の開発へとシフトしております。今後は、メニューの充実を進め、当該販売の強化を更に進める予定であります。

なお、新型コロナウイルス感染症に対する予防及び治療の確立には時間を要する状況にありますので、生活様式の変化に伴う飲食需要の低迷から脱するには時間を要すると考えられます。当社におきましては、上記の施策に加え様々な対応を検討実施し、営業状況の改善を進めて参ります。

なお、当第1四半期累計期間において、次の業態変更を実施いたしました。

○業態変更3店舗

うま囲業態1店舗（宮城県仙台市）

しゃぶ将軍田なべ業態2店舗（宮城県多賀城市・埼玉県三郷市）

これにより、当第1四半期会計期間末の店舗数は88店舗となり、前年四半期会計期間末に比べ8店舗減少いたしました。

業績につきましては、売上高は399,321千円となり前年同四半期に比べ52,511千円(15.1%)の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は店舗休業に伴う変動費の減少及び不動産賃料の一時的な引き下げ等の固定費削減により647,044千円と前年同四半期に比べ12,799千円(1.9%)減少しました。しかしながら、売上高の減少により営業損失は363,971千円となり、新型コロナウイルス感染症対策への協力に対する公的な補助金により損失は圧縮されましたが、経常損失は205,565千円となりました。

なお、店舗休業に伴い発生しました休業手当62,283千円を特別損失に計上し、当該損失への補填として申請しました雇用調整助成金81,633千円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当期純損失は189,207千円となりました。

当第1四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	346,809千円		399,321千円		52,511千円	15.1%
販売費及び一般管理費	659,843千円	190.3%	647,044千円	162.0%	△12,799千円	△1.9%
営業損失(△)	△390,942千円	△112.7%	△363,971千円	△91.1%	26,970千円	—
経常損失(△)	△382,919千円	△110.4%	△205,565千円	△51.5%	177,353千円	—
四半期純損失(△)	△409,659千円	△118.1%	△189,207千円	△47.4%	220,452千円	—

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	259,353千円	95,241千円 (58.0%)	△74,384千円	23,952千円 (—)
首都圏エリア	57,222千円	△50,656千円 (△47.0%)	△131,538千円	11,006千円 (—)
東北エリア	82,745千円	8,636千円 (11.7%)	△52,713千円	△8,626千円 (—)
その他	一千円	△710千円 (—)	△105,335千円	638千円 (—)

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、1,662,108千円となり前事業年度末に比べ101,811千円(6.5%)増加いたしました。

これは主に、「現金及び預金」の増加206,516千円、「未収入金」の減少102,194千円によるものであります。

固定資産は、901,622千円となり前事業年度末に比べ3,027千円(0.3%)増加いたしました。

これは主に、業態変更に伴う「有形固定資産」の増加29,917千円、返戻に伴う「長期貸付金」の減少3,226千円及び「長期預金」の減少23,500千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,601,232千円となり前事業年度末に比べ307,117千円(23.7%)増加いたしました。

これは主に、「短期借入金」の増加500,000千円及び「未払費用」の増加18,066千円、社会保険料の納付猶予制度の支払により「未払金」の減少60,272千円、「未払法人税等」の減少47,218千円及び「未払消費税」の減少41,900千円、仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少30,428千円、賞与算定対象月数の差異による「賞与引当金」の減少15,825千円、株主優待の実施に伴う「株主優待引当金」の減少22,019千円等によるものであります。

固定負債は、374,335千円となり前事業年度末に比べ13,120千円(3.4%)減少いたしました。

(純資産の部)

純資産合計は、588,163千円となり前事業年度末に比べ189,157千円(24.3%)減少いたしました。

これは「四半期純損失」189,207千円に対し、「その他有価証券評価差額金」の増加49千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症が今後どのように推移するか極めて不透明であり、当社の業績への影響を合理的に算定することは困難でありますので、未定とさせていただきます。

今後、予測が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,533	1,377,049
売掛金	41,103	27,402
原材料及び貯蔵品	37,368	36,427
前払費用	84,404	88,902
その他	226,886	132,327
流動資産合計	1,560,296	1,662,108
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	177,768	192,180
その他（純額）	30,287	45,793
有形固定資産合計	208,056	237,974
無形固定資産	4,194	3,578
投資その他の資産		
長期貸付金	89,385	86,158
敷金及び保証金	448,906	449,904
長期預金	23,500	—
その他	124,552	124,006
投資その他の資産合計	686,344	660,070
固定資産合計	898,595	901,622
資産合計	2,458,892	2,563,731

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,517	47,089
短期借入金	500,000	1,000,000
未払金	467,414	407,141
未払法人税等	53,990	6,772
賞与引当金	30,469	14,644
株主優待引当金	22,019	-
その他	142,703	125,583
流動負債合計	1,294,115	1,601,232
固定負債		
資産除去債務	342,588	343,169
その他	44,867	31,165
固定負債合計	387,456	374,335
負債合計	1,681,571	1,975,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	186,424	△2,782
自己株式	△192	△192
株主資本合計	760,981	571,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,339	16,388
評価・換算差額等合計	16,339	16,388
純資産合計	777,320	588,163
負債純資産合計	2,458,892	2,563,731

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	346,809	399,321
売上原価	77,907	116,247
売上総利益	268,901	283,073
販売費及び一般管理費	659,843	647,044
営業損失(△)	△390,942	△363,971
営業外収益		
受取利息	368	315
受取配当金	688	1,803
補助金収入	2,500	154,570
その他	4,707	2,996
営業外収益合計	8,264	159,686
営業外費用		
支払利息	237	1,235
その他	4	45
営業外費用合計	242	1,280
経常損失(△)	△382,919	△205,565
特別利益		
雇用調整助成金	143,743	81,633
特別利益合計	143,743	81,633
特別損失		
固定資産除売却損	—	42
固定資産除却損	607	—
減損損失	3,976	—
店舗閉鎖損失	468	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,833	—
休業手当	147,060	62,283
特別損失合計	166,945	62,325
税引前四半期純損失(△)	△406,121	△186,258
法人税等	3,538	2,948
四半期純損失(△)	△409,659	△189,207

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、影響は軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「1. 固定資産の減損」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期及び収束後の営業活動の再開と売上高の回復等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症が、我が国の経済活動や当社の事業活動に与える影響は甚大であり、また、先行きの不透明感は拭えません。

当社におきましても、緊急事態宣言及びまん延防止措置等、行政からの要請に基づき、1都3県を中心とした時短営業及び休業対応を行っており、外食需要自体が低迷する非常に厳しい状況にあります。

この結果、売上が著しく減少し、継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

こうした状況に対応すべく、既存の店舗内営業においては従業員及び顧客の手洗い、消毒、検温を徹底するとともに、新たな営業方法としてテイクアウト及びデリバリーを実施しております。また、当社の店舗は個室型の店舗が大半を占めており、不特定多数のお客様が同席する状況を排除しやすく、比較的安心してご飲食いただける店内環境を利した営業も可能であろうと考えております。

さらに、資金面におきましても、2021年2月に締結いたしました取引金融機関とのコミットメントライン契約を2年間とし、想定外の事態が生じた場合であっても、十分な運転資金を確保できる対応を図っております。なお、当該コミットメントライン契約には財務制限条項が付されておりますが、仮に抵触した場合であっても影響は軽微であると判断しております。

当社は、以上を踏まえ、四半期末日の翌日から12ヶ月間の資金計画を作成した結果、重要な資金繰りの懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。